

2015年12月14日発行 第599号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ..... 2
 中国経済シンポジウム 2015 内容紹介①：中国経済の発展段階：日本との比較..... 3
 読後雑感：2015年 第26回..... 6
 「供給側の改革」..... 11
 【中国経済最新統計】..... 12



「中国経済研究会」のお知らせ

2015年度第8回（通算第54回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016年1月19日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階 みずほホール
AB

テーマ： 「中国民族系自動車メーカーの環境適応的成長戦略」

報告者： 李 澤建(大阪産業大学経済学部准教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日(金)、6月5日(金)、6月13日(土)、7月28日(火)

後期：10月20日(火)、11月17日(火)、12月1日(火)、**1月19日(火)**

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

【中国経済シンポジウム 2015 内容紹介】①

中国経済の発展段階：日本との比較

京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授
経済学研究科東アジア経済研究センター副センター長
劉 徳強

1. 中国経済の減速

最近の中国経済の動きは世界的に大きな関心事となり、その動向が世界の金融市場にも大きなインパクトを与えている。

これまでの中国経済成長率を見ると、1978年から2012年までの34年間、年率10%近い高度成長を記録した。その中で、1997年から2007年までの10年間、成長率は上昇の一途を辿り、2007年には14%を記録した。2008年に起きた世界的な金融危機により、中国の経済成長率は一気に9%台に低下した。中国政府の4兆元の景気対策により、成長率は一旦10%台に回復したものの、その後低下しつづけてきた。2014年には7.4%にまで低下し、今年に入ってからさらに下がり、第3四半期にはついに6.9%にまで低下してしまった。中国の今年の経済成長率は政府目標の7%を確保できるかどうかは広く注目されている。

国際的に見て、7%前後の経済成長率は決して低いものではなく、むしろ非常に高いものである。しかし、中国のGDP統計の信憑性に対する疑念が存在する中で、実際の成長率は7%より遥かに低いのではないかと懸念されている。このような不信感を背景に、中国経済の動向に対する様々な過剰反応が現れている。日本のメディアにも、中国経済の「減速」という言葉が数多く出ており、世界経済の様々な問題を中国経済の「減速」に関連付けて議論されている。とりわけ、日本では、多くの人が現在の中国経済の減速に1980年代末に起きた日本のバブル経済の崩壊とその後の長期停滞を重ね、中国経済の先行きに対して悲観的な見方をしている。

中国経済は一体どうなっているのか。今後、中国経済はまた成長していけるのか。成長していけるなら、どのような成長率で成長していくのか。こうした問題を理解するために、今日の中国経済はどのような発展の段階にあるかについて理解する必要がある。

2. 中国経済の発展段階

貧しい途上国が先進国になる過程において様々な発展段階を経なければならない。伝統的な農業を中心とする発展段階、軽工業を中心とする発展段階、重工業を中心とする発展段階、そして、高度工業化段階、サービス業を中心とする発展段階などである。今日の中国経済は一体どのような発展段階にあるだろうか。この点を見るために、ここではいくつかの指標を用いて日本と比較しながら検討したい。

①重工業の発展状況から見た中国の発展段階

改革開放前、中国では重工業を優先的に発展する戦略がとられていた。そのため、経済、とりわけ工業における重工業の比重が大きかった。改革開放以降、従来の重工業優先発展戦略が放棄されたため、中国経済は経済の法則に従って軽工業が著しく発展してきた。しかし、1998年頃から中国では重工業が再び大きく発展するようになった。工業における重工業化率は、1980年から1997年まではほぼ50%から55%の間で安定的に推移してきたが、1998年に前年の51%から一気に57%にまで上昇し、2006年には70%を超えるようになり、それ以降今日まで70%から75%の間で推移していると見られる(中国では、2011年以降、重工業化比率に関するデータは公表されていない)。日本経済は1956年から重工業化が急速に進み、重工業化比率は1970年頃に70%を超えてから1975年頃までほぼ横ばいになっている。

興味深いことに、日本経済において、1956年に重工業化が本格的に発展し始めてから1973年に高度成長が終了するまで約17年であったが、中国の重工業化が本格的に始まった1998年から今年までもちょうど17年である。

②ルイス転換点から見た中国経済の発展段階

ルイス転換点とは、一国経済における労働力が過剰な状態から不足する状態に転換する一つの重要なポイントであり、多くの国の経済発展の過程で観測されている。日本経済は1960年頃にルイス転換点を通過したと言われている。一方、私の研究では、中国経済は2002-2004年頃にルイス転換点を通過しており、その時点から今年まで約12年が経過したことになる。日本経済がルイス転換点を通過してから12年後という1972年頃になるが、それはちょうど日本の高度成長が終了する年(1973年)の前年である。

③一人当たりのGDPから見た中国の発展段階

一国の経済発展段階を最も適切に示す指標は何と言っても一人当たりGDPである。購買力平価(PPP、1990年価格の米ドル)で評価される中国の2014年の一人当たりGDPは約10,700ドルであり、これは日本の1972年のそれとほぼ同じである。2015年における中国の一人当たりGDPは恐らく1973年の日本のそれに匹敵する規模になると予想される。

以上のことからわかるように、今日の中国経済の発展段階は概ね日本の高度成長が終了する頃に相当する。日本経済は1956年から始まる重工業化から1972年までの17年間の高度成長を経て、石油危機をきっかけに、1973年に経済が大幅に落ち込み、高度成長が終焉した。その後、日本経済は高度工業化段階に入ったものと思われる。つまり、「重厚長大」産業から「軽薄短小」産業への転換が余儀なくされ、資本集約的な重工業(鉄鋼や造船など)の代わりに、技術・知識集約型の半導体や電子産業などが大きく発展してきた。

中国経済も1998年からの重工業化から2014年までの17年間の高度成長を経て、

2015年に高度成長が終焉したと見られる。今日の中国における成長方式の転換や産業技術のアップグレードは高度成長終了後の日本の取り組みと極めて似ていることから、中国経済は重工業を中心とする発展段階から高度工業化段階に入ったと考えられる。この段階における経済成長は、国内の産業構造の転換や独自の技術開発を伴うものであり、従来のような高い成長は期待できなくなってしまう。

今日の中国経済の発展段階は1970年代前半の日本に相当し、中国経済の減速や不動産バブルの崩壊もその頃の日本の成長率の低下と不動産価格の下落に似ている。しかし、決して日本の1980年代末以降のバブル崩壊ではなく、ましてや「失われた20年」に陥ることは考えられない。

言うまでもなく、当時の日本と今日の中国の人口規模、経済規模、両国の直面する国際環境、先進国との格差などは大きく異なり、また、国際比較に伴う統計上の誤差も存在すると考えられるため、数年間のズレが存在することは十分考えられるが、それにしても、両国の経済発展のプロセスが驚くほど似ていると言えよう。

3. 今後の中国の経済成長

日本経済は高度成長終了後、1991年頃まで年率4%の安定成長が続いていた。中国経済は高度成長が終了したとは言え、かつての日本より高い成長率がしばらく続くものと考えられる。1つの理由は中国と先進国との所得格差にある。日本の1973年頃の一人当たりGDPは当時のアメリカの3分の2に達しており、先進国との格差は小さかった。それに対して、今日の中国の一人当たりGDPは日本の2分の1以下、米国の3分の1以下に過ぎない。この大きな格差が中国経済の潜在力となっている。今後しばらくの間、中国は引き続き外国から先進的な技術や制度を導入することにより、比較的速い発展が可能である。

もう一つは中国における都市化率の低さにある。中国では、計画経済時代に作られた戸籍制度の影響により、かつての日本や同じ所得レベルの外国と比べて、都市化が大幅に遅れている。今後、都市化を推進することにより、高度成長終了後の日本より速く発展することが可能である。

ただし、中国経済の速い成長を妨げる要因もたくさん存在している。とりわけ深刻化する環境問題は中国における経済成長の足かせとなるため、従来のような8%を超える経済成長はもはや期待できなくなっている。以上のことから、中国経済は今後10年またはそれより長い期間、6%程度の比較的高い成長が続くと予想される。

4. 本日のシンポジウムについて

中国経済の減速はこのような発展段階によるところが大きいとは言え、具体的にどのような要因が寄与し、今後、どのような政策を取るべきだろうか。本日のシンポジウムでは、中国から著名な経済学者3名お招きし、これらの問題についてお話いただく。

中国経済のこれまでの高成長は盛んな投資活動によるところが大きいですが、その裏返しとして、中国経済の減速も、投資の減少によってもたらされていると言えよう。なぜ、中国において投資が減少したのか、どのような対策が必要なのか、さらに、中国の

マクロ経済政策にどのような問題があるのか、復旦大学経済学院院長の張軍教授にお話いただく。

また、中国の経済成長に影響する一つの要因として民間消費の不足があるとよく指摘されているが、これに関連する一つの大きな問題は中国における激しい所得格差の存在である。中国における所得格差の実態はどうなっているのか、今後どのような対策を取るべきか、北京師範大学所得分配研究院執行院長の李実教授に講演していただく。

改革開放以降の中国経済発展を大きく牽引してきた一つの要因は対外輸出の拡大であるが、長年にわたる輸出主導型の経済発展により、中国は世界最大の輸出国となり、「世界の工場」と呼ばれるようになったが、今後さらに輸出を増やす余地は非常に限られている。そうした中で、中国政府は「一带一路（シルクロード開発）」や AIIB（アジアインフラ投資銀行）の設立を打ち出して、世界中の注目を集めた。中国政府はなぜこのような政策を打ち出したのか、その可能性と問題点は何か、北京大学国際経済研究所所長の王躍生教授に解説していただく。

(終わり)

読後雑感 : 2015年 第26回

11, DEC. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

1. 「高橋源一郎×SEALDs 民主主義ってなんだ？」
2. 「ラオスにいったい何があるというんですか？」
3. 「ベトナムに魅せられて」
4. 「モーロクのすすめ」
5. 「男の死に支度」

1. 「高橋源一郎×SEALDs 民主主義ってなんだ？」 河出書房新社 2015年9月30日

副題 : 「まだこの国をあきらめないために」

高橋氏は本書で SEALDs のメンバーに、「僕の友達の中には連合赤軍に行っていて、そこで死んだ人間もいる。僕も、一步間違っていたら、行ってたかも知れない。個人の言葉でしゃべらなくちゃって、当時も言っていたけど、結局、正反対の政治な言葉の世界に移らざるをえなかった人間がたくさんいた。そのことで、僕は口惜しい思いをしていた。だから、君たちのやり方を見て、“よくやってくれたね”と思うんだ」と語りかけ、彼らに連帯と共感の意を表している。私も高橋氏同様の体験を持っているので、この高橋氏の思いは理解できる。もともと私は赤軍派

と敵対的關係にあった党派に属していたのだが、それも偶然に起因するものなので、「僕も、一歩間違っていたら、行ってたかも知れない」という思いは、私にも強くあるからである。

また SEALDs の牛田氏が、「原発を勉強した中で思ったのが、勉強してきた専門家が真逆のことを言っているんですね。東大の教授は放射線は煙草よりも害がないと言って、京大の准教授はヤバいと言ってる。もう真理はわからないじゃないですか。だったらギャンブルするしかない」と話しているが、これはまさに現代科学への痛烈な批判であると思う。われわれは「もう真理はわからない」という若者たちの発言に、真剣に耳を傾け、責任ある回答をする必要がある。もちろん「民主主義」についても同様で、われわれはそれを徹底的に検討し、改善し、より真理に近付ける努力をしなければならない。本書で、高橋氏と SEALDs のメンバーは、民主主義について以下のように語り合っている。

・高橋:フィンレイは、それまで政治について人びとが話し合うという経験はなかった、と書いています。政治とは何かというと、「公」について語ること。その共同体の方針とかやり方について、共同体の成員がみんなで討議すること、つまり政治について語り合うこと。それを歴史上、アテナイが初めて実現したのです。おもしろいでしょう。政治について人びとが語ることと、「民主制」は同時に生まれたんですね。これがまず一点。そしてアテナイ民主制の時代に、ソクラテスもプラトンもアリストテレスもいたんですが、彼らは実は、反民主主義派だった。3人とも「民主主義、ダメじゃん」と言っていた。実はこの3人だけではなく、2500年前から最近まで、まともな思想家はたいてい民主主義を否定していた。ずっと、ここ百年か二百年ぐらいなんだよね。民主主義が否定されなかったのは、これもけっこうショックな話だよ。たとえば日本で天皇制の話をするとき、近代の天皇制って明治からだから140年ぐらいでしょう。でも天皇制自体は2000年以上続いているから、近代の天皇制のほうが長い歴史から見れば特別なんだよね。それといっしょで、民主主義もまともに受け取る人はずっとほとんどいなかった。ソクラテスも含めてみんな言っていたのは、デモクラシーでは、結局愚かな大衆がデマゴークに惑わされてしまうものだ、と。衆愚政治というやつだね。賢人たちが異口同音に否定してきた。そういう歴史がある。

・高橋:なぜ民主主義は評判が悪かったかという、ギリシアでできた民主主義は徹底した直接民主主義だったので、そんなものは必ず煽動する人間が現れて、最終的に独裁制になっちゃうよ、ということだった。

・古代アテナイの民主主義の基準から言ったら、投票はダメということになる。じゃあどうするか。民会は国会だけでも、いわゆる行政を専門とする人たちがつくる政府はない。これがすごい。民会で決めておしまい。では役人とか官僚とか、そういう行政を担当する人間はどうするか。これは有名だけど、くじ引きなんだよね。すべてのアテナイの市民にその可能性があって、その上でざっくり資格審査がある。そしてものすごい数の有資格者の中からくじ引きで選んで、任期も1年でおしまい。なぜかという、カネや接待による癒着を防ぐため。実は、人間を信用していないとも言える。だからすべてくじ引き。これが古代ギリシアの民主主義の根本的なかたちです。この形に現れているものは何かというと、共同体の人間は全員政治に参加する、そして全員参加することは投票では決めないということです。くじ引きで役人にされてしまう可能性があるから、みんなはリスクを背負っている。だからとてもハードルが高い精度なんだ。アテナイというポリスの信念は、半分は自由に自分の生活を送ってもいいけど、残

りの半分の生活は公に捧げなさいということ。

・高橋:「民主主義」は古代ギリシアではソロンの頃から始まってペリクレスを経て絶頂になった。市民は全員参加する。いわゆる行政はくじ引きで、全員が役務を負担する。そのかわり独裁的権力は一切ない。ポリスにとって重大な問題は、民会に全員参加して決める。そういうかたちをギリシアはつくった。でもアリストテレスやプラトンは衆愚政治だと言ったし、たしかに失政もあったと思う。しかしこの後、議会制民主主義が生まれて、そこでは衆愚はなかったのか。客観的に見たら、もしかすると古代ギリシアの民主主義のほうがまだまともに機能していたんじゃないだろうか。今の民主主義は基本的に代議制民主主義です。選挙で代表者を選ぶ。これを古代アテナイははっきり否定している。なぜならそれは貴族制と同じだからです。それから2300年後にルソーが「社会契約論」で、代議制民主主義は奴隷制度と同じだと書いた。アリストテレスが貴族制について言っていたのと同じことです。少数の誰かを選んで任せることで、民主主義は死ぬんだ、と。デモクラシーって言うだけで、それはもうデモクラシーではないと。

2. 「ラオスにいったい何があるというんですか？」 村上春樹著 文藝春秋 2015年11月25日

帯の言葉 : 「旅先では何もかもがうまくいったら、それは旅行じゃない」

「ラオスにいったい何があるというんですか？」という題名にもかかわらず、この本でラオスについて書かれているのは、全10章のうち1章のみで、その他はアイスランド、イギリス、アメリカ、フィンランド、イタリア、ギリシアなどの紀行文集である。またラオス編では、帯の言葉とはうらはらに、特別なハプニングは何も書かれていない。

村上氏はラオス編の最後で、「ラオス(なんか)にいったい何があるというんですか？」というヴェトナム人の質問に対して僕は今のところ、まだ明確な答えを持たない。僕がラオスから持ち帰ったものといえば、ささやかな土産物のほかには、いくつかの光景の記憶だけだ。でもその風景には匂いがあり、音があり、肌触りがある。そこには特別な光があり、特別な風が吹いている。何かを口にする誰かの声が耳に残っている。そのときの心の震えが思い出せる。それがただの写真とは違うところだ。それらの風景はそこにしかなかったものとして、僕の中に立体として残っているし、これから先もけっこう鮮やかに残り続けるだろう。それらの風景が具体的に何かの役に立つことになるのか、ならないのか、それはまだわからない。結局のところたいした役には立たないまま、ただの思い出として終わってしまうのかもしれない。しかしそもそも、それが旅というものではないか。それが人生というものではないか」と書いている。なお、この箇所が、ラオス編の唯一の哲学的考察の書かれている部分である。

3. 「ベトナムに魅せられて」 日高敏夫著 桜美林大学北東アジア研究所 2015年11月1日

副題 : 「民族が織りなす文化と人間模様」 帯の言葉 : 「企業戦士が、ビジネスの余暇を興にまかせてベトナムの全土を踏破。少数民族の文化、生活、伝統も活写。しなやかなベトナム人の素顔に迫る」

本書の出版後記の中で、桜美林大学北東アジア研究所の川西重忠所長が、「本書はベトナム・ビジネスの手引き書ではなく、多民族国家のベトナム、特に少数民族の社会と文化についての軽妙洒落なエッセー集である。合理的で効率主義が優先するビジネスの世界に長い

た企業人とはとても思えないベトナムとベトナム人に対する目線の優しさと温かい人間性が全編を覆っている。日高氏でなくてはとてもここまでの内容は書き表すことはできなかったと思われる」と書いている。私もこの本を読んでみて、まさにその通りだと思う。本書は、中国からの撤退企業群が、ベトナムへ大挙して押し寄せ、日本人のベトナム行きも激増している昨今、ベトナムの素顔ことに少数民族を知る上で、格好の書である。

本書で私が初めて知ったことは、「1941年、ホー・チ・ミンが抗仏のためベトナム独立同盟会を立ち上げ、ベトナム独立革命の第一歩を踏み出したのは、カオバン省のパックボ洞窟からであった」、「もう一つ、見過ごしてならないのは、ロロ族がたとえ少人数であれ、第1次インドシナ戦争およびベトナム戦争を、ベトナム国民として戦い、自分たちはベトナムの国造りに参加したという自負であり、輝かしい実績である。ベトナム北部辺境のいわば防人としての役割を担ったことの歴史的事実である。フランス軍と雌雄を決したディエンビエンフーの戦いでは、彼らの土地勘は軍事作戦に重要不可欠であったものと容易に想像できる。英雄ボーグエンザップ将軍に率いられてこの戦いに勝利したという誇りは、ベトナムの先住民族としての誇りとともに今なお彼らの生きる力になっている」、「アンザン省のトリトン村には、カンボジアの指導者ポル・ポトによるベトナム人大量虐殺の記念館がある。そこには、仏舍利ならぬ犠牲者の頭蓋骨の入ったガラスの塔があった。観光客のめったに訪れない場所である。私はその異様な光景に思わずたちすくんだ」というような記述であった。

また日高氏は、「ちなみに少数民族ではないが、古来ベトナムは女性が強い。有事のときは、女性は勇ましく立ち上がる。歴史に名を残している女性の英雄も枚挙にいとまがない。もちろん平時でも家庭内において実力を持っているのは女性で、男性が反乱でも起こそうものなら、追い出される羽目になる。余談だが、ベトナムに“阿部定事件”が多いのもそういうことであるらしい」、「イタチの糞から出たコーヒーの豆をさまざまな加工、焙煎を施して作り上げたコーヒーがあり珍味である。値段は無茶苦茶高い。普通のお土産で買うコーヒーは1キロが10ドル程度であるが、この珍味は何と、1キロで300ドルもするという」、「ベトナム人のギャンブル好きは並大抵のものではない。彼らの日常に入り込んでいる賭け事の種類はざっとみると、花札、サイコロ、トランプ、将棋、宝くじ、闘鶏、ドッグレース、競馬など多岐に渡る」、「島ではたいていの家でフーコック犬を2〜3匹見かける。柴犬より少し大型で、背びれのように背中の色違いの毛が逆立っている。私は犬が好きで、何回も飼った経験があるが、この犬は本当に変わっている。足に水かきを持っていて、“カワウソより速く泳ぎ、リスより速く走る”のだそうだ。また、舌の下が黒くなっていて、飼い主が毒蛇に噛まれたとき、ここから解毒作用の強い唾液を出して傷口をなめて助けるという」などと、面白いことを書いている。

4. 「モーロクのすすめ」 坪内稔典著 岩波書店 2015年11月27日

副題：「10の指南」 帯の言葉：「バラ色の余生のために！ 存分に緩もう。たくさん煙たがられよう」

俳人の坪内氏は、本書を「老いへの指南書」と題しているが、残念ながらその目的は達していないと思う。坪内氏は、「一時期、“老人力”という言葉がはやった。その言葉に托されていたのは“老い”の価値だが、ロウジンリョクにはなんとなくわざとらしい響きがある。ごく自然に“老い”をほめ言葉にできないか。“すてきな老いですね”とか、“老いぶりがいいよ”とか。その

ようにわたしは言いたいし、言われたい」と書いているが、私にはそれらの表現が「老人力」とたいして差があるとは思えない。ちなみに坪内氏はまだ68歳と若く、死生観を語るには若すぎるのかもしれない。

俳人の坪内氏は、「俳句は作者の感動とか思いよりも、表現のおもしろさに比重がある。表現の技を競う文芸、それが俳句なのである」、「俳句は風景をなぞるものではない。眼前にはない風景を新しく作りだすのである。それにはそれ相当の構えがいる」と書き、本書に先人や自身の俳句をたくさん載せている。それらの中で、私をもっとも気に入ったのは、「**老人はすぐ死ぬはずが、あつ糸瓜(へちま)**」である。ここには本書で唯一、坪内氏の死生観がぎゅっと圧縮されているような気がする。なおこの句のあとに、「老人はすぐ死ぬはずの存在だったが、今では長く死なない。糸瓜が垂れ下がっているように、私もまたこの世にぶら下がっている。不平や不満はその糸瓜のつぶやきみたいなものだろう」という解説が付いている。

5. 「男の死に支度」 河村幹夫著 海竜社 2015年11月19日

帯の言葉：「リスクマネジメントのプロが具体的に伝授！ 納得して生き切るために、今すぐやるべきこと！」

この本の表紙には、「男の死に支度」という大きな文字が、いかにも勇ましく書いてある。またこの本の帯には、小さな字で、「生前葬を実行してみたり、エンディングノートを買ってみたり、アクティブに生きる80歳が実践した“死に支度”。“カネ”と“墓”の心配なく、人生を楽しみ尽くす極意！」と書いてある。しかしこの本は、それほど勇ましくもなく、面白くもない。ただ80歳の老人の繰り返し言が書かれているだけである。

河村氏は、「男たるもの、自分自身のためにも、残される家族のためにも、責任ある“死に支度”をととのえて、従容として最期の時を待とうではないか」と書いているが、これはきわめて消極的な姿勢で、男らしくない。やはり男は積極的に、死に臨むべきである。また河村氏は、「人生の最後になって、“死に支度”まで真剣に考えるようになってもまだ死生哲学をきちんと持っていない自分がはがゆい、というのが本音である」と吐露している。

以上

「供給側の改革」

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

11月25日の新華網で「“供給側改革”大幕開放経済増長潜力」という記事を見つけた。どうやら中国では今、「供給側の改革」を加速しようとする動きが出ているようだ。

「供給側の改革」という言い方は最近出てきた表現であるが、新華網によれば、11月10日の中央財經領導小組の会議で習近平組長が「総需給を適度に拡大すると同時に供給側の構造改革を強化しなければならない」と指示した。また、11月18日にマニラで開催されたAPEC会議における習近平氏の講演でも「経済構造改革の推進に努力を傾注するにあたって、需給の構造変化に供給体系を適応させねばならない」と発言した。記事では10日の間に中国最高指導者が内外に向かって「供給」が中国の将来発展理念であり改革の基調となったと述べている。さらに国務院は「新消費のけん引力を積極的に発揮し、新供給力と新成長力の育成加速に関する指導意見」と「生活性サービス業の発展を加速させ、消費構造のレベルアップの促進に関する指導意見」を発表した。どうやら「供給側の改革」は第13次五カ年計画における経済政策の中心テーマになってきている。

中国政府は「中国が今直面しているのは需要不足の問題ではなく、供給側の問題である」と認識しているようだ。これまで中国は消費の力が十分ではなく、需要を喚起するような政策をとらねばならなかった、しかし、現在は消費の力が上がってきているにもかかわらず、供給する製品が消費者の欲求を満足させることが出来なくなってきた。中国観光客の日本での爆買いは、中国国民の中国製品への不満を如実に表している。この認識は第13次五カ年計画を策定する過程で、政府各部門で共有化されてきたようで、国家発展改革委員会が7月30日、重点プロジェクトの一つとして「製造業の核心競争力の強化」を打ち出したことを報じた中国網（8月1日）でも、中国製造業の弱点について詳細に報じている。

中国政府が考えている「供給側の改革」は国有企業改革等供給管理を長期的に重視しつつ、遅れた産業を淘汰し、市場競争力のある新産業、新製品を育成し「需要の創出」を可能にしようとするものであろう。その場合、消費喚起のための減税など政策的サポートも加味していくものと思われる。

この段階で「供給側の改革」の議論が活発になってきたということは、今月中旬に予定されている「中央経済工作会議」で具体的な政策が提案されると考えられるので注目したい。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年												
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。